

第1回 沖縄県振興審議会 産業振興部会

【第1回審議テーマ関連】

新たな振興計画(素案)及び関連体系図(案)に対する意見書に対する県の考え方

- (別紙2-2)関連 新たな振興計画(素案)の修正文案用意見書(別紙2-1)に対応する資料
... 1~7
- (別紙2-4)関連 関連体系図(案)の修正案用意見書(別紙2-3)に対応する資料
... 8~11
- (別紙2-5)関連 自由意見書に対応する資料
... 12

令和3年7月15日

意見書様式(修正文案用)
(新たな振興計画(素案)に対する意見)

(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化

部会名：産業振興部会

項番	テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え方	対象回	提出者	提出日	担当課
1	1	4	77	17	県内企業の策定に向けた支援に取り組む。	行政版BCPの策定及び県内企業の策定に向けた支援に取り組む。	今回のコロナ対応において、企業におけるBCP対応の必要性は認識できたが、それ以上に県のBCP的なプランはさらに重要であることが確認できた。特に島嶼県であり且つ人口密度も高い我が県は、感染症においてやり方によっては台湾やシンガポールのように守りを強くすることができる。何れも県民の経済活動を止めることのないよう、必ず来るであろう感染症対応のために島嶼県として水際対策の強化や条例制定を含め、経済活動を止めないための行政としてのBCP構築が急がれるものと思料。	経済活動を止めないための県内企業のBCP策定について、沖縄県は小規模事業者支援法の改正を踏まえ、令和3年3月、「事業継続力強化支援計画のガイドライン」を策定したところです。県としては、商工会又は商工会議所が市町村と共同で企業の事業継続を支援していくための計画策定について、支援に取り組むこととしております。	1	花牟礼 真一	7月9日	中小
2	1	4	84	26	多くの企業や人材、投資家等が集積する大都市圏から遠く離れ、県外とのビジネス交流に不利な本県において、	(自由に描きます)沖縄県が大都市から離れていてリゾート県で得をしたと感じたことはありますが、不利だと感じたことはありません。遠く離れていても情報発信力やビジネス内容次第では他県と比べて劣ることはないと思います。	意見に記載した通りです	ご指摘のとおり、特定分野やビジネスの内容によっては、情報化やリモートワーク等の進展に伴い、首都圏等の市場と遠隔であるという地理的不利性が小さくなってきているケースもあります。一方で、県外企業との競争環境が少ない点や、情報不足により危機意識が弱い、県外市場も見据えた成長のための発想ができていない等の指摘もあり、原文どおりとしたいと考えております。	1	上原啓司	7月9日	マーケ
3	1	4	84	29	追加	「稼ぐ力」の発揮に向けて、積極的な女性の登用といった趣旨での記載を入れるべき。	P84の29行目で女性活躍の推進も含めて稼ぐ力の強化の視点として挙げているにも関わらず、内容に含まれておりません。 (11)誰もが安心して働ける環境づくりの中で「女性が活躍できる環境づくり」のパートはありますが、安定的な雇用や、能力発揮の環境づくりのパートと認識致します。 「稼ぐ力」での女性活躍とは、より女性の視点での企画・マーケティング・販促といった要素において積極的に女性を登用することだと感じております。そうした観点で補記されては如何でしょうか。	86頁24行～26行の記述を以下のとおり修正することで対応したいと思います。 ③人材投資による生産性の向上 □ 企業の視点からの「稼ぐ力」は経営の効率化、マーケティング戦略、ブランド化等によって経営の高度化を図ることです。そのため、女性など多様な人材への投資や活躍の促進を更に強化し、生産性の向上を図る必要があります。	1	井口治	7月8日	マーケ
4	1	4	85	15	経営の高度化・効率化による中堅企業の育成や経営基盤の強化等により(後略)	経営の高度化・効率化による企業の育成や経営基盤の強化等により もしくは 経営の高度化・効率化による経営基盤の強化等により	中堅企業を特出した理由が分かりかねたため	経営の高度化・効率化による中小企業等の育成や経営基盤の強化等により(後略)へ修正します。	1	井瀧 史洋	7月9日	中小
5	1	4	86	23	③ 人材投資による生産性の向上 □ 企業の視点からの「稼ぐ力」は経営の効率化、マーケティング戦略、ブランド化等によって経営の高度化を図ることである。そのための人材への投資を更に強化し、生産性の向上を図る必要がある。	③ 人材投資による生産性の向上 □ 企業の視点からの「稼ぐ力」は経営の効率化、マーケティング戦略、ブランド化等によって経営の高度化を図ることである。そのため、女性など多様な人材への投資を更に強化し、生産性の向上を図る必要がある。	84頁29行に「女性の活躍の促進など、様々な角度から取組を進める必要がある」との課題認識があるものの、具体的取組が記述されていない。 このため、生産性向上の方策として、女性など多様な人材の活用について、追加記述して頂きたい。	86頁24行～26行の記述を以下のとおり修正することで対応したいと思います。 ③人材投資による生産性の向上 □ 企業の視点からの「稼ぐ力」は経営の効率化、マーケティング戦略、ブランド化等によって経営の高度化を図ることです。そのため、女性など多様な人材への投資や活躍の促進を更に強化し、生産性の向上を図る必要があります。	1	金城克也	7月7日	マーケ

項番	テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え方	対象回	提出者	提出日	担当課
6	1	4	86	27	人材育成投資税制の創設により、企業による人材育成のための投資を促進し、(後略)	人材育成投資税制の創設により、企業内での社内教育や企業による人材育成のための投資を促進し、(後略)	以前、お会いした方とお話した際、沖縄でなかなか人材が育たないのは、(小規模事業者が多いがゆえに)アドミンが弱い(もしくはない)からというお話がありました。そのお話を受け、(アドミンの強化は別にせよ)社として人材をしっかりと育成する流れを作るような、方向性も盛り込んだ方が良くかと思料する次第です。	今回記載している人材育成投資税制に関しては、人材投資に要した経費(教育・訓練に要する費用)について、税制上の優遇措置を創設するものであります。ご指摘の社内研修も想定しているものの、費用の発生する社外のリソースを活用し研修を受講する、または、研修を実施することを主な想定としているため、原文通りとしたいと考えております。沖縄県といたしましては、企業が収益力を強化し、再投資への原資を生み、人材投資をはじめとする未来への投資を行い、企業と人材の成長が促進されるサイクルを創出することが、「稼ぐ力」の本質であると考えております。そのため、この制度を通して、企業が主体的に教育訓練等の人材投資を実施する流れを生み出していきたいと考えております。	1	井瀧 史洋	7月9日	マーケ
7	1	4	86	23 29	③ 人材投資による生産性の向上 □ 次世代の企業経営者を育成するため、企業がビジネススクール等へ派遣する経営者研修等に対する支援を行い、県内の経営人材の育成に取り組む。	③ 人材投資による生産性の向上 □ 若者や女性を含め次世代の企業経営者を育成するため、企業がビジネススクール等へ派遣する経営者研修等に対する支援を行い、県内の経営人材の育成に取り組む。	今後の活躍を期待する「若者や女性」を「次世代の企業経営者」の枕詞として追記して頂きたい。	ご意見のとおり修正することで対応したいと思います。	1	金城克也	7月7日	産政
8	1	4	88	11	アジア展開や外国人観光客等の増加を踏まえ、観光業における実態調査を行い、市場ニーズに対応した食嗜好やパッケージ等の新たなニーズ・課題に対応する県内企業の商品開発、デザイン開発等を促進する。	調査のイメージをご教示いただきたいと思います。	「観光業における実態調査」と「市場ニーズに対応した～」という後段の文章がリンクしないように感じます。誰をターゲットに調査をしたいのか、どこで売ることを想定しているのか等、どのようにお考えでしょうか？	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外から日本への入国制限がとられたことから、令和2年度においては外国人旅行者を対象として調査を実施することができませんでしたが、従来は、沖縄を訪れた外国人旅行者に対して、国籍などの属性、旅行目的、訪問場所、購入品、消費額などを調査しております。今後、新型コロナウイルス感染症が収束し、入国制限が解除された後は、沖縄を訪れた外国人旅行者に対する調査の再開を予定しております。この調査結果を活用いただき、各事業においてターゲットとする市場を捉え、新たなニーズ・課題に対応する県内企業の商品開発等の促進に繋げることを考えています。	1	井瀧 史洋	7月9日	文化観光 スポーツ 部
9	1	4	99	11	従来の下請中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換を図っていく必要がある	(自由に描きます)沖縄県の資料では、よく下請中心からの脱却とありますが、沖縄でIT産業が成長したのはニアショアという本土から海外ではなく沖縄に仕事を発注して下さいとアピールした結果です。マーケットの小さい沖縄で多くの仕事を発注できる企業は存在しません。沖縄IT企業の課題は沢山ありますが、独自のサービスを生み出す力、それを売り出す営業力が必要。	(意見の続きを書きます) まず請負業務の単価を上げてもらう事。殆どの沖縄進出企業は首都圏との単価格差を魅力として沖縄を使っています。品質や生産性を首都圏と相違ないレベルまで持っていければ取引先によりますが発注単価を上げてもらえます。下請することで県外のような開発を経験出来るのは大きな魅力でもあります。	これまで、県ではニアショア拠点の形成に向けて人材育成や企業誘致、マッチングなどに取り組んできたところですが、これにより、県外からの受注件数は増加し、人材の高度化や技術力の向上には一定の成果がありました。ご指摘のとおり、単価の高い業務の受注は十分とは言いがたく、首都圏と比べて低い業務単価により、従業員の賃金格差も課題となっています。今後は、ご指摘の点も踏まえつつ、県内IT事業者が上流工程の業務を受注できるよう技術力を高めていくほか、全産業のDX推進により、県内需要の拡大を図っていくことで、IT事業者が付加価値の高いビジネスモデルへ転換できるよう取り組んでいく考えです。	1	上原啓司	7月9日	情報

意見書様式(修正文案用)
(新たな振興計画(素案)に対する意見)

(2) リゾテック沖縄の推進による情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

部会名: 産業振興部 産業振興部会

項番	テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え方	対象回	提出者	提出日	担当課
10	2	2	14	21	また、デジタル分野においては、オンライン化やリモートコミュニケーション等の活用が重要である	安全・安心の島を実現するためには、ICTを活用した新しい生活様式が必要である。沖縄県が未知なるウイルス感染症で二度と同じ思いを繰り返さないために、沖縄県民すべての人が使える新しい仕組み作りが重要である。	どのように対策するのか、もっと具体的に描くべきだと考えます。新しい生活様式について詳しく描きたいところですが、それは私が決める事ではないので検討の余地がある表現にしました。個人的にはITを活用した新しい生活様式が必要だと考えています。	安全・安心の島を実現するためには、ICTを活用した新しい生活様式が必要と認識しております。 このため、新たな振興計画(素案)では、基本施策2(6)において「デジタル化オンライン化等のICTの利活用を通じて、県民生活の利便性を向上させることが重要である」と記述したところと一致します。	1	上原啓司	7月9日	情報
11	2	3	20	9	新技術の実用化研究や新ビジネスのモデルの実証実験等を円滑に実施できる環境を整え	国家戦略特区等による規制緩和を積極的に押し進めるなど、新技術の実用化研究や新ビジネスモデルの実証実験等を円滑に実施できる環境を整え、	従来型の税制優遇等の特区では沖縄の差別優位性は高くない。今後、テストベッドとして有効な手段は規制緩和。これをいかに大胆に進めるかが重要。沖縄県としての国家戦略特区の活用が進んでいない中、このような文言を入れるかどうかで県としてのやる気を伝えることができる。	P100 26行に記載の国家戦略特区活用について、ご指摘のとおり、新技術の実証の際には、様々な規制があることから、国家戦略特区のメニューである「規制のサンドボックス制度」などを活用することが重要と考えています。 国家戦略特区の活用に向けては、県企画部に設置されている「近未来技術実証ワンストップセンター」において、民間企業からのアイデア募集や課題解決に資する事業の相談対応などを行っているところであり、民間事業者からの積極的な提案や制度活用が図られるよう引き続き取り組むこととしています。 このため、新たな振興計画にご指摘の修正文案を反映したいと考えています。	1	花牟礼 真一	7月9日	情報
12	2	4	85	29	デジタルトランスフォーメーション等の推進による企業の生産性向上	DX等の推進による企業の生産性向上(ResorTech Okinawaの推進)	上記参照。85ページのア全産業における労働生産性の向上及び①はまさにResorTech Okinawaのコンセプトそのものである。またこれら項目は他県でも同様の方向性が示されていると想定するが、沖縄ですべてResorTech Okinawaのコンセプトのもと推進中であり、沖縄らしい差別化をはかる書きぶりが必要	県においても、ResorTech Okinawaは、情報通信関連産業の高度化・高付加価値化だけでなく、全産業のDXを推進する取組もあると認識していることから、3(1)において「ResorTech Okinawaの推進による全産業のDXの推進」の記述を検討致します。 なお、ご指摘の3(3)については、情報通信関連産業に特化した項目となっていることから、原案のとおりと致します。併せて、沖縄らしい記述についても検討していきます。	1	花牟礼 真一	7月9日	情報
13	2	4	85	29-	① デジタルトランスフォーメーション等の推進による企業の生産性向上	前述の意見と関連するが、①(デジタルトランスフォーメーション等の推進による企業の生産性向上)の中にResortech Okinawa の推進を掲げ、定義、説明を簡略に記述して頂きたい。		県においても、Resortech Okinawaは、情報通信関連産業の高度化・高付加価値化だけでなく、全産業のDXを推進する取組もあると認識していることから、ご指摘のとおり、3(1)でもResortech Okinawaに関する記述を検討致します。	1	稲垣 純一	7月9日	情報
14	2	4	99	9	ResorTech Okinawaの推進による情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	ResorTech Okinawa推進による全産業のDX推進	振興計画素案の多くの場面にICT,DX等に関連する記載が見られる。 本来、ResorTech Okinawaの真髄は決して情報通信関連産業の高度化を目指すだけでなく、どちらかというと観光等沖縄の産業をICT化やDX化により支えていくという発想。したがって情報通信関連産業の高度化・高付加価値化というタイトルだと、その意義を自ら矮小化することになる。 これだけ多くの場面にICT・DX化記載が見られるのだから、ResorTech Okinawaはそれら解決に資するコンセプトであることを明快にすべきと考える。	県においても、ResorTech Okinawaは、情報通信関連産業の高度化・高付加価値化だけでなく、全産業のDXを推進する取組もあると認識していることから、3(1)において「ResorTech Okinawaの推進による全産業のDXの推進」の記述を検討致します。 なお、ご指摘の3(3)については、情報通信関連産業に特化した項目となっていることから、原案のとおりと致します。併せて、沖縄らしい記述についても検討していきます。	1	花牟礼 真一	7月9日	情報
15	2	4	99	9	(3) ResorTech Okinawa の推進による情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	情報格差の低減、解消に向けた取組、施策についても触れたほうが良いと思います。	「誰一人取り残さない」ことを目指し、全産業のDXを推進することを目標に掲げるのであれば、しっかり格差を広げない取組、各企業の情報リテラシーを高める取り組みが不可欠であると思料します。	県では、各分野のDXを担う人材の育成や、企業のITリテラシーを高めていくこととしておりますが、今後のデジタル社会の進展に伴い、企業間のデジタル格差をどのように解消していくのかも重要な課題と認識しているところと一致します。 あわせて、地域間や世代間の情報格差の低減、解消についても対応すべき課題の一つとなっておりますが、商工労働部以外の施策とも関わるため、次期計画にどう盛り込むかは関係部局で協議し、対応していきます。	1	井瀧 史洋	7月9日	情報

項番	テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え方	対象回	提出者	提出日	担当課
16	2	4	99	13	追加	提案型ビジネスに転換を行う上で、IT人材育成のロードマップを合わせて追記する必要がある。	下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する「提案型ビジネスモデル」への転換は、まさにその通りだと思います。「担い手」をどうしていくのか？県外(海外も含めて)から沖縄にIT人材をどう引き寄せていくのか、また県内でIT人材を育成していくロードマップをどう描けるかが大事だと思われま	受注型ビジネスモデルから提案型ビジネスモデルへの転換にあたって、その担い手となる人材の育成については、計画(素案)の基本施策5(5)ア「産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用」において、即戦力となる情報系人材の育成に向けた取組の方向を記載しているところ	1・3	井口治	7月8日	情報
17	2	4	99	10-11	ResorTech Okinawa とは、本県においてデジタル社会を実現していく中で、情報通信関連産業の高度化と全産業のDXを推進する取組の総称をいう。	この第3節の冒頭(県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化)で説明を行うべきである。	ここに記述されているとおり Resortech Okinawa の目的は、情報通信関連産業の高度化・高付加価値化だけではない	県においても、ResorTech Okinawaは、情報通信関連産業の高度化・高付加価値化だけではなく、全産業のDXを推進する取組もあると認識していることから、ご指摘のとおり、3(1)でもResorTech Okinawaに関する記述を検討致します。	1	稲垣 純一	7月9日	情報
18	2	4	99		ResorTech Okinawaの推進による情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	このResorTech Okinawaの項目にデータサイエンティストの育成という最も重要な項目が入っていないので、人材育成を項目として作って欲しい。	県内でAIを活用できる人材が育成されなければ、結果、県外のベンダーに多額の資金流出が予測されるため。	全産業のDXを推進する上で、データサイエンティストの育成・確保は重要な課題と認識しています。新たな振興計画(素案)では、社会・産業の各分野の人材育成の施策を将来像5の基本施策に束ねて展開していくこととしており、情報通信関連産業の人材育成については、基本施策5(5)ア①「即戦力となる情報系人材の育成及び国内外からの確保」にデータサイエンティストをはじめとする高度ICT人材の育成を産学官連携により取り組んでいく旨、記載しているところ	1	山本貴史	7月9日	情報
19	2	4	101	2-6	情報通信関連産業の振興施策や民間主体の先進的なDXの取組等についての普及啓発に取り組むとともに、IT 見本市等を通じて「ResorTech Okinawa」のコンセプトを広く県内外に発信し、県内全産業におけるDXの取組を促進することで、県内情報通信関連産業が活躍できる新分野・新マーケットを創造する。	「Resortech Okinawaのコンセプトを広く県内外に発信し…」とあるが、このままでは県内情報通信関連産業のための活動であると看做され、成果が得にくくなる懸念がある。結局は県内情報通信関連産業のためにならないのではない		上述のとおり、ResorTech Okinawaは、情報通信関連産業の高度化・高付加価値化だけではなく、県内全産業のDXの推進を追記することで、両方に取り組んでいくことが分かる表現を検討致します。	1	稲垣 純一	7月9日	情報
20	2	4	114	5-	ウ 沖縄のソフトパワーを生かした新事業・新産業の創出	ウ(沖縄のソフトパワーを生かした新事業・新産業の創出)にも①から④の小項目が含まれている。ここではこれに加えて「映像・コンテンツ産業の集積・高度化」を盛り込むべきではないか。	1998年策定の沖縄県マルチメディアアイランド構想以来この分野への取り組みが続けられており、現在は情報産業の振興という観点から「沖縄にふさわしい産業」として取り組みを続ける必要があると考える。また、アジアとの関係を考えてもマンガ、アニメ、ゲーム、eスポーツ、劇場用映画、バーチャルツアー、医療分野などが有望で、他産業の「稼ぐ力」を支える意味からも県による振興が望ましい。	基本施策3(6)ウにある沖縄のソフトパワーとは、沖縄の温暖な気候や、豊かな自然環境、個性あふれる歴史・文化、健康・長寿の島といった沖縄ならではの魅力や地域資源などを生かした新産業を創出する施策となっています。映像・コンテンツ分野については、沖縄のソフトパワーを活用し展開していくほか、ゲームや仮想現実(VR)、アニメ、AIなど先端技術を活用し、観光や医療など幅広い分野での展開が見込まれることから、産業DXの推進を支える情報通信関連産業の集積・高度化の施策(3(3)ア)の中で、今後の展開方向について記述したいと考えています。	1	稲垣 純一	7月9日	情報
30	2	2	14	21	また、デジタル分野においては、オンライン化やリモートコミュニケーション等の活用が重要である	安全・安心の島を実現するためには、ICTを活用した新しい生活様式が必要である。沖縄県が未知なるウイルス感染症で二度と同じ思いを繰り返さないために、沖縄県民すべての人が使える新しい仕組み作りが重要である。	どのように対策するのか、もっと具体的に描くべきだと考えます。新しい生活様式について詳しく描きたいところですが、それは私が決める事ではないので検討の余地がある表現にしました。個人的にはITを活用した新しい生活様式が必要だと考えています。	安全・安心の島を実現するためには、ICTを活用した新しい生活様式が必要と認識しております。このため、新たな振興計画(素案)では、基本施策2(6)において「デジタル化オンライン化等のICTの利活用を通じて、県民生活の利便性を向上させることが重要である」と記述したところ		上原啓司	7月9日	

意見書様式(修正文案用)
(新たな振興計画(素案)に対する意見)

(3) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出

部会名: 産業振興部 産業振興部会

項番	テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え方	対象回	提出者	提出日	担当課
21	3	4	100		追加	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄で高付加価値な情報通信産業を展開するにあたり、具体的な戦略(取組)について、記載してはどうか。 県内大学で、IT人材育成を行ってはどうか。アカデミアの整備も併せて検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 県外からの担い手を引き寄せるにあたっては、沖縄がDXも含めて高付加価値な情報通信を展開するに値するかが問われます。P100にもあります、スタートアップ事業者が集積する仕組みとして、戦略特区や、実証実験フルサポートのような仕掛けが大事だと考えます。 また、県内での担い手育成という点では、県内の大学でIT人材をキチンと育成していくことが大事であると考えます。10年後も見据えて、核となる人材を輩出するアカデミアの整備が必要だと考えます。 	<p>(前段:スタートアップ誘致) 新たな振興計画は、今後10年の施策の展開方向を明らかにする計画であり、具体的な戦略(取組)については、振興計画の下位計画にあたるResorTech Okinawa構想及び同構想アクションプランにおいて今年度中に整理していくこととしています。</p> <p>なお、スタートアップ事業者の集積については、ご指摘のとおり、国家戦略特区や実証実験等のフルサポートの仕掛けが重要と認識しており、P100の②のスタートアップ企業の支援の施策に記載しているほか、基本施策「3(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出」の「ア スタートアップの促進」の施策を別途設け、スタートアップが継続的に生まれる仕組みづくりについて進めていく考えです。</p> <p>(後段:大学での育成) 県内では、大学や専門学校等の教育機関において、IT人材が多数輩出されていることから、産学官の役割分担のもとデジタル社会の実現に必要とされる人材を戦略的に育成することが重要と考えています。また、小中高生など未来のIT人材を育成するためイベント開催により、先端ICT技術などへの興味や関心を引き出し、IT分野への進学・就職を促進しているほか、社会人に対しては、職業能力開発やリカレント教育などにおいて、ITリテラシーやデータ活用スキル向上を図っていくことで、産業DXの効果的な進展につなげていくことも検討していきます。</p> <p>(参考)県内IT関連(工学・情報系、商業系)の高等教育機関 大学院3校 定員172名、大学・高専6校 定員1,215名 専門学校16校 定員876名、高等学校25校 定員3,880名 職業訓練機関4校 定員342名 総定員6,485名</p>	1・3	井口治	7月8日	情報
22	3	4	110	32	(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出	沖縄振興の「優位性や潜在力」を具体的に示し、また一層の発展を期すために「台湾」の文言を盛り込んだ表現にしてはどうか。	沖縄とアジアの関係を考える上で台湾の存在はきわめて大きく、また特徴的であることを示すため	台湾については、以下の部分において、「国内外」と「海外支援機関等」の記載で反映されていると考えております。	1	稲垣 純一	7月9日	産政
23	3	4	111	12, 16, 24	<ul style="list-style-type: none"> 新しい価値を生むスタートアップ企業が持続的に創出。 スタートアップやベンチャー企業等が生まれ成長しやすい仕組みや環境づくりを推進し、スタートアップ・エコシステムの強化 新しい価値を生み出すスタートアップ企業が創出される環境、いわゆるスタートアップ・エコシステムを整えることが課題 	エコシステム構築の必要性に触れた箇所が複数あり、整理が必要ではないか。	新たな産業の創出のため、スタートアップ・エコシステム構築の必要性に賛同するが、リード文の中でその必要性に触れた箇所、内容として同じようなものが複数あり重複している。文面、内容を整理することで県民が理解しやすくなると思われる。	県民へ理解しやすくするという観点から、委員の意見を反映して、文面、内容を修正致します。	1	稲垣 純一	7月9日	産政
24	3	4	112	4	スタートアップが継続的に生まれる仕組みの構築	前頁との重複を避けるため、「スタートアップエコシステムの構築」と表現にしてはどうか。	111頁でスタートアップエコシステムの内容を説明しているため、重複を無くし、「スタートアップエコシステムの構築」と記載した方がよい。	委員の意見を反映して、文面、内容を修正文案のとおり修正致します。	1	稲垣 純一	7月9日	産政

項番	テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え方	対象回	提出者	提出日	担当課	
25		3	4	112	14	大学等の技術シーズを活用したスタートアップ企業の支援に取り組む。	「大学等の技術シーズを活用したスタートアップ企業の研究開発、技術実証の支援等に取り組む。」	大学等の技術シーズをビジネスに繋げていくためには、コストダウン等様々な研究開発課題だけではなく、実証フィールドでの検証が必須である。しかし、スタートアップ企業は体制等が脆弱であるため、多額の費用等を要する研究開発・技術実証が成長のネックとなっている。そのため、支援の中でも特に重要と考えられる「研究開発、技術実証」を記載したほうが良いと考える。	委員の意見を反映して、文面、内容を修正文案のとおり修正致します。	1	稲垣 純一	7月9日	産政
26		3	4	112	18	ベンチャーキャピタル等を含め、革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生むスタートアップ企業の創業、短期間での成長を促す支援体制	金融機関・ベンチャーキャピタル・産業支援機関等が参加するコミュニティを形成し、革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生むスタートアップ企業の創業、規制緩和を活用した誘致等、短期間での成長を促す支援体制	スタートアップ企業の成長には、金融機関・ベンチャーキャピタル・産業支援機関等が参加するコミュニティの形成が必要である。また、短期間での成長を促すためには、規制緩和によるスタートアップビザ等の取組が必要である。そのため、どのような支援体制を構築するのか具体的に記載したほうが良いと考えられる。	委員の意見を反映して、文面、内容を委員の修正文案のとおり修正致します。	1	稲垣 純一	7月9日	産政
27		3	4	112		注釈部分 ユニコーン企業とは、創業10年未満で時価総額10億ドルを超える企業。	ユニコーン企業とは、創業10年未満で時価総額10億ドルを超える未上場の企業		ご指摘のとおり修正いたします。	1	井瀧 史洋	7月9日	産政
28		3	4	113	15	追加	企業にSDG's推進の実効性を持たせるために、県財政を活用する公募事業に応募する場合などの縛りを設けるなどの施策を講じてはどうか。	113 イで触れられている「SDG'sの推進」は正にその通りであり、行政機関だけの対応ではなく企業も含めた対応が必要と考えております。特に①で言われている、「社会的価値」と「経済的価値」の同時創造を行うべくESG経営を推進し、本業を通じてSDGsに貢献することを、各企業が目指していくことが、沖縄には求められていると思います。より実効性を持たせるために、例えば沖縄で県財政を活用する公募事業に応募する場合は、事業者のESG推進度を審査対象にするなど、事業運営に欠かせない要素にする考え方もあると考えます。	県ではSDGsを推進する企業や団体を「おきなわSDGsパートナー」として登録し、連携しながらSDGsの普及に取り組むとともに、県において企業・団体の情報共有や交流の促進に向けた取組を進めております。また、県民意見を集約し、県民、企業、市民団体などが皆で目指すSDGsの目標やモニタリング指標をまとめたアクションプランを策定するとともに、企業・団体の取組を促進するためのプラットフォームを構築することとしております。今後、プラットフォームの機能として、交流機会の創出や認証制度等の創設など、企業・団体のSDGs推進を促進する仕組みを検討していくこととしており、委員のご意見について、関係部局と連携しながら検討する必要があると考えております。	1	井口 治	7月8日	企画調整課
29		3	4	111-112	29-	ア スタートアップの促進	ア(スタートアップの促進)には①から④の小項目が含まれているが、これに加えて「スタートアップ支援の拠点化」を加え、国内外とのネットワークの構築に道を開いていただきたい。	スタートアップに県境は存在せず、県内に閉じたような表現では成功が望めない。県外の起業家も投資家も一置くようなスタートアップの拠点として沖縄を位置づけ、促進を図る必要がある。	「スタートアップ支援の拠点化」につきましては、P112ページ20行の「支援体制の強化」で反映されていると考えております。また、国内外とのネットワークの構築については、質問18の県の考え方の修正文で反映しております。	1	稲垣 純一	7月9日	産政

意見書様式(修正文案用)
(新たな振興計画(素案)に対する意見)

部会名: 産業振興部 産業振興部会

(4) 申し送り

項番	テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え方	対象回	提出者	提出日	担当課
31		2	15	8	各国政府や自治体、ビジネスコネクターなど社会全体が柔軟に取り組んでいくことが重要である	より沖縄にあった施策を選択し早期に柔軟な対応することが重要である。	各国政府と直接柔軟に対応するという外交に近い行動を起こすような表現に見えてしまう。	ご指摘の点につきましては、「総合部会」担当となっております。		上原啓司	7月9日	
32		2	15	9	新型コロナウイルス感染症拡大によって顕在化した2つの本質的課題から、ポストコロナを見据えた新たな視点は、以下の6項目に整理できる。	(自由に描きます)未知なる感染症対策は空港や港など水際対策が重要です、その課題を記載する必要があるのでは? ④「脱東京一極集中の多核連携型国づくりを担う新たな拠点形成」?この記載は必要無いかと思えます。ITを活用したりスク対策、ウイルス対策が重要だと考えます。情報の発信、共有など沖縄県民に情報を提供する仕組みは重要だと思えます。	意見に記載した通りです	ご指摘の点につきましては、「総合部会」担当となっております。		上原啓司	7月9日	
33		4	114	17	追加	琉球舞踊や組踊は、単体での取り組みではなく歴史背景、食・國酒とのパッケージでの人材育成や環境整備を進めるべき。	琉球舞踊、組踊など大変貴重な文化資源があり、県民にはその活動が日常で知れ渡っているが、海外(訪日客)に対しては十分に浸透していないと感じます。観光振興に近い意見になりますが、琉球舞踊や組踊単体の訴求ではなく、歴史背景、食・國酒(泡盛)などとパッケージで訴求をした方が欧米人に対しては効果的だと思いますし、人材育成や環境整備についても同様の視点が必要だと思います。	伝統文化や観光振興に係るご意見であるため、「文化・観光スポーツ部会」担当となっております。		井口治	7月8日	
34		4	115	2	追加	伝統的な生活習慣や食文化の担い手としての県民の率先した行動化を記載してはどうか。	上記とも連動しますが、琉球の食文化も歴史背景、文化芸術、國とのパッケージ組立が必要と考えます。加えて、県民が6次振興計画の期間に、健康・長寿を意識し琉球食文化にシフトし、長寿県復活など実績回復を果たす必要があると思います。より内地の方々をはじめ訪日旅客への何よりも訴求力になります。	伝統文化や観光振興に係るご意見であるため、「文化・観光スポーツ部会」担当となっております。		井口治	7月8日	
35		4	141	4 20	イ 世界水準の拠点空港等の整備 □ アジアの玄関の役割を担うべく、空港サービスの質向上に向けた3F、Free「楽に」、Fast & Seamless「早く」、おもてなし・賑わいを創出するFun「楽しく」の取組と、時代の先を読んだ先端技術を活用し、将来の変化にもしなやかに対応する空港整備を促進する。	イ 世界最高水準の拠点空港等の整備 □ アジアの玄関の役割を担うべく、空港サービスの質向上に向けた3F、Free「楽に」、Fast & Seamless「早く」、おもてなし・賑わいを創出するFun「楽しく」の取組と、時代の先を読んだ先端技術を活用し、将来の変化にもしなやかに対応する世界最高水準の空港整備を促進する。	那覇空港については、沖縄の地理的優位性を活かした「世界最高水準」としての空港整備を行う必要があることから、その文言を追加する。	空港整備については「基盤整備部会」担当となっております。		金城克也	7月7日	
36		4	88、 89、 90		(2)世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革、ア「新しい生活様式/ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進、①「安全・安心の島」の構築に向けた受入体制等の整備	(自由に記載します)世界から観光地として選ばれるため、安心で快適に観光するため、安全・安心の島を構築するため、その全ての共通課題となるのはどうやって安全安心を証明するのか?世界ではワクチンパスポートや陰性証明など安全安心を認証する仕組みが構築されつつあります。沖縄でもIT技術を駆使し安心して観光出来る独自システムが必要だと思えます。	意見に記載した通りです	ご指摘いただいた観光分野に関することにつきましては、「文化観光スポーツ部会」担当となっております。		上原啓司	7月9日	

意見書様式(修正案用)
(関連体系図(案)に対する意見)

部会名: 産業振興部会

① 主要指標										
項番	基本施策番号	指標名	指標(案)	目標値	理由等	県の考え方	対象回	提出者	提出日	担当課
①-1	3-(1)	県内企業の付加価値額	成果による売上額		〇〇数など件数も大切ですが実質成果としてどれくらい売上がったのか売上額も重要だと思います	県経済の更なる成長に当たっては、県内企業の競争力強化を図り、域外市場で稼ぐとともに、域内経済循環を促進し、企業が収益を給与や人材育成等、将来の投資に振り向けることを促進することが重要であると考えております。そのため、ご指摘のとおり、売上の拡大は、県経済の成長には重要な要素であると認識しておりますが、県全体の「稼ぐ力」を強化する観点からは、生産性や収益性を高めていくことが重要であることから、原案通り県内総付加価値額を成果指標としたいと考えております。	1	上原 啓司	7月9日	マーケ
①-2	3-(3)	情報通信関連産業における労働生産性	成果による売上額		ビジネスをした件数や支援数も大切ですが、それがどれくらい売上がったのか売上額も重要だと思います。	情報通信関連産業の売上高については、これまで増加傾向で推移しているものの、従業員1人あたり売上高では全国平均を大きく下回る水準であり、伸び悩んでいる状況です。また、新たな振興計画では、1人当たり県民所得の着実な増加を目指しており、所得格差の要因となっている労働生産性を全ての産業で引き上げていく必要があることから、情報通信関連産業についても労働生産性を主要指標として設定しているところです。	1	上原 啓司	7月9日	情報
①-3	3-(6)	スタートアップ企業創出数	成果による売上額		起業して3~5年以上残る企業数はかなり少ない、育成して支援していくら売上を作れたのか損益・売上額が重要だと思います。	スタートアップ企業の売上高は、成長を把握する上で有効な指標であると認識しております。一方、指標をどのように補足するのか、信頼性のあるデータとなるのか等を精査する必要があることから、引き続き検討していきたいと考えております。	1	上原 啓司	7月9日	産政

意見書様式（修正案用）
（関連体系図(案)に対する意見）

② 成果指標										
	施策番号	指標名	指標(案)	目標値	理由等	県の考え方	対象回	提出者	提出日	担当課
②-1		別シート参照			成果指標についてどのように調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われるものは以下のとおりです	ご提案をいただきました成果指標等の数値設定の確認については、県独自の調査を行う等、統計以外でも数値がとれるよう検討をしているところです。なお、素案策定当初における産業振興部会に関連した成果指標の考え方については別紙のとおりです。今後の部会審議も踏まえ、計画に関する成果指標等について検討してまいります。	1、4	鈴木 和子	7月9日	産政
②-2	3-(1)	「稼ぐ力」	海外を対象としたEコマースの設立を新たに入れる	売上目標額を設定する	海外への輸出を想定しなければ稼ぐ力は本格化しないと思われる。	県経済の更なる成長に当たっては、県内企業の競争力強化を図り、域外市場で稼ぐとともに、域内経済循環を促進し、企業が収益を給与や人材育成等、将来の投資に振り向けることを促進することが重要であると考えております。そのため、ご指摘のとおり、海外市場への輸出拡大は、県経済の成長にあたり、重要な方策の一つであると認識しておりますが、当施策については、県全体の「稼ぐ力」を、様々な方策により強化することが重要であり、それらの成果を包括する観点から、原案通り県内総付加価値額を成果指標としたいと考えております。なお、P106の3-(4)-ウ-①「海外展開に向けた総合的な支援」にて、輸出額を指標として設定しております。	1	山本貴史	7月9日	マーケ

意見書様式(修正案用)
(関連体系図(案)に対する意見)

② 成果指標		指標名	指標(案)	目標値	理由等	県の考え方	対象回	提出者	提出日	担当課
②-3	3-(1) ア 施策①	デジタルトランスフォーメーション促進に係る支援数	デジタルトランスフォーメーションに取り組んだ企業数		成果指標であるため、支援数と表記するよりは企業数等に置き換えたほうが良いと思います。	DXに取り組んだ企業数とした場合、民間企業が独自にDXに取り組んだ数も含まれますが、その実態把握が難しいため、現在は県事業での支援数にしているところです。 しかし、施策効果を図る指標としては、県全体のDXの取組企業数が望ましいことから、データの把握手法も含めて引き続き検討していきます。	1	井瀧 史洋	7月9日	情報
②-4	3-(1) イ 施策④	支援機関による事業承継計画策定支援件数	事業承継を実施した件数		同上	計画策定支援後、実際に事業承継を行う時期は企業によって異なり、承継を実施した件数の把握が難しいことから、支援件数としております。	1	井瀧 史洋	7月9日	中小
②-5	3-(3) ア 施策①	価値創造型ビジネスモデル支援件数	価値創造型ビジネスモデル創出数		同上	今後、価値創造型ビジネスモデルの支援事業で支援した事業者については、事業終了後の事業化・実用化の動向もフォローしていくことから、ビジネスモデル創出数(=事業化件数)を成果指標として設定できないか検討します。	1	井瀧 史洋	7月9日	情報
②-6	3-(3) ア 施策②	高度デジタル技術導入支援件数	高度デジタル技術導入件数		同上	今後、デジタル技術導入を支援した事業者については、事業終了後の事業化・実用化の動向もフォローしていくことから、高度デジタル技術導入件数を成果指標として設定できないか検討します。	1	井瀧 史洋	7月9日	情報

意見書様式(修正案用)
(関連体系図(案)に対する意見)

② 成果指標										
施策番号	指標名	指標(案)	目標値	理由等	県の考え方	対象回	提出者	提出日	担当課	
②-7	3-(3)	ResorTech Okinawa	県内データサイエンティスト100名育成	200名の研修の実施	DX人材のコアであるデータサイエンティストを何名育成できるかが肝となるため	DX推進の中核人材は、データサイエンティストのほか、デジタル技術の活用をコンサルティングできるIT企業の人材や企業内のDXを牽引する一般企業のリーダー人材などもあわせて育成する必要があると考えております。 このため、5-5-(ア)-①の成果指標として、10年間にわたって測定可能な客観的数値として、「IT関連国家資格取得者数」を設定したところです。 なお、データサイエンティストについては、国や市町村においても育成に向けて取り組んでいるところであり、こうした取組も踏まえて県の育成目標が設定できないか検討していきます。	1	山本貴史	7月9日	情報
②-8	3-(3) ア 施策①	価値創造型ビジネスモデル支援件数	価値創造型ビジネスモデル創出数		成果指標であるため、支援数と表記するよりは企業数等に置き換えたいほうが良いと思います。	今後、価値創造型ビジネスモデルの支援事業で支援した事業者については、事業終了後の事業化・実用化の動向もフォローしていくことから、ビジネスモデル創出数(=事業化件数)を成果指標として設定できないか検討します。	1	井瀧 史洋	7月9日	情報
②-9	3-(3) ア 施策②	高度デジタル技術導入支援件数	高度デジタル技術導入件数	同上		今後、デジタル技術導入を支援した事業者については、事業終了後の事業化・実用化の動向もフォローしていくことから、高度デジタル技術導入件数を成果指標として設定できないか検討します。	1	井瀧 史洋	7月9日	情報

新たな振興計画(素案)に対する意見書

部会名：産業振興部会

項番	意見内容	県の考え方	対象回	提出者	提出日	担当課
1	<p>1. ResorTech Okinawaについて 次期振興計画素案は基本的に県庁内各部若しくは各課の積み上げによる取り纏めがベースとなっているものと思料する。 従いResorTech Okinawaも主幹が商工労働部のため、情報通信関連産業振興を中心とする対象領域になっているが、元来ResorTech Okinawaの対象領域は、情報通信関連産業分野にとどまらず、他産業との連携・共創、そしてその先にあるテクノロジーによる社会課題解決など高く広い視座となっている。 それらを踏まえたリゾテックおきなわ構想及びResorTechブランディング戦略も整いつつある。 実際に素案のあらゆる場面でICT,DXといった言葉があふれており、この分野がいかに大切かが理解できる。 沖縄としてこれら取組みを一つのコンセプトとして推進していくという姿勢及び、振興計画は沖縄の差別優位性や何を行いたいかを指し示す必要性もあり、広い視座で本取組を捉えていただきたい。 本件、7月の産業振興部会にてお話しします。</p>	<p>県においても、ResorTech Okinawaは、情報通信関連産業の高度化・高付加価値化だけではなく、全産業のDXの推進も含まれていると認識していることから、追記を検討致します。</p>	1	花牟礼 真一	7月9日	情報